

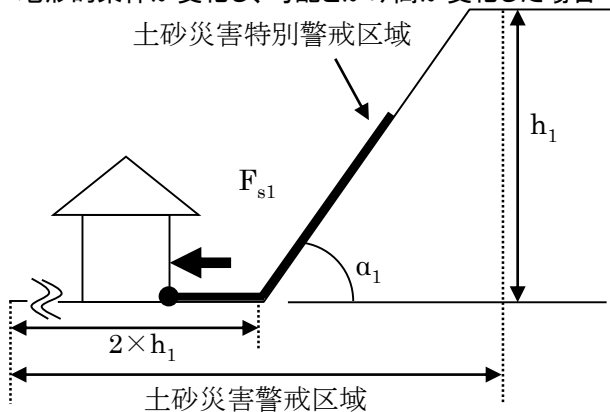
【別紙1】土砂災害警戒区域等の見直しの考え方

<ポイント>

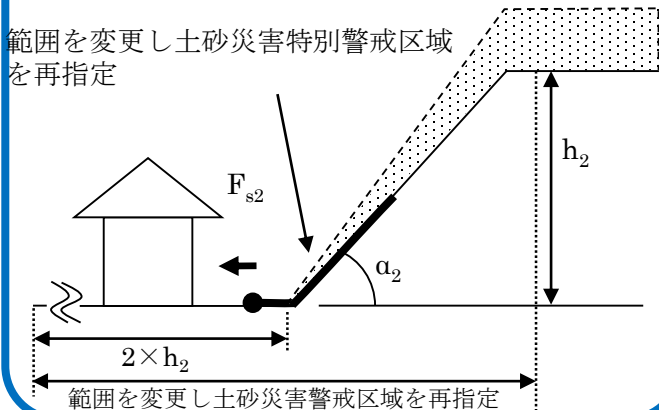
- 砂防堰堤等の整備により安全性が高まり、土砂災害特別警戒区域の全部又は一部について指定の条件を満たさなくなったときは、速やかに指定を解除する。
- 解除の検討に当たっては、土砂災害防止施設に関する全体の計画施設、維持管理体制等の内容を確認する。
- 警戒避難体制に遺漏がないよう、土砂災害警戒区域の解除と再指定は同時に行う。

急傾斜地

◆ 地形的条件が変化し、勾配とがけ高が変化した場合

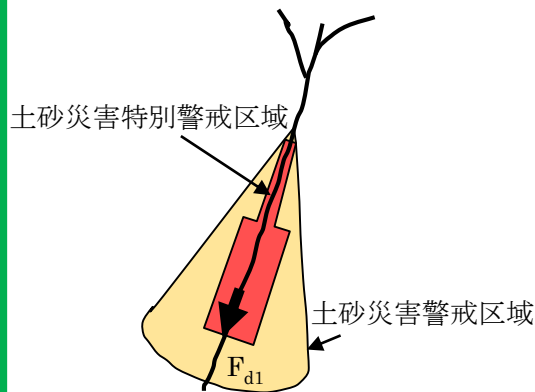


↓ 見直し（解除と同時に再指定）

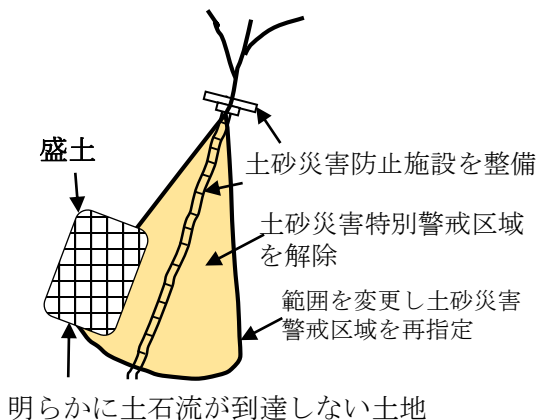


土石流

◆ 土砂災害防止施設が整備された場合

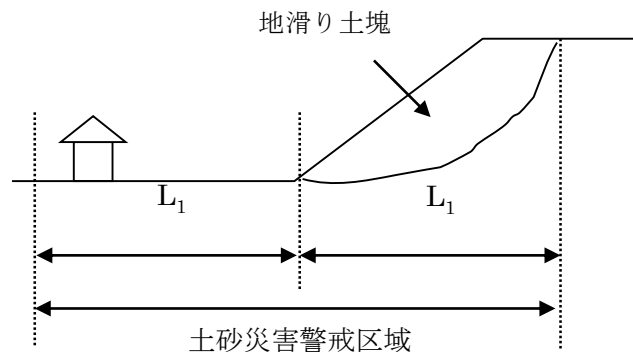


↓ 見直し（解除と同時に再指定）

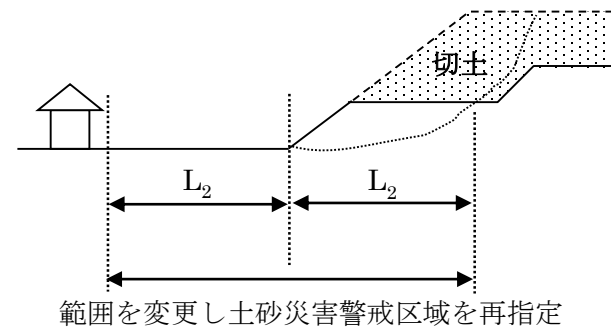


地すべり

◆ 地滑り地形が一部、切土により排土され、その形状が変わった場合



↓ 見直し（解除と同時に再指定）



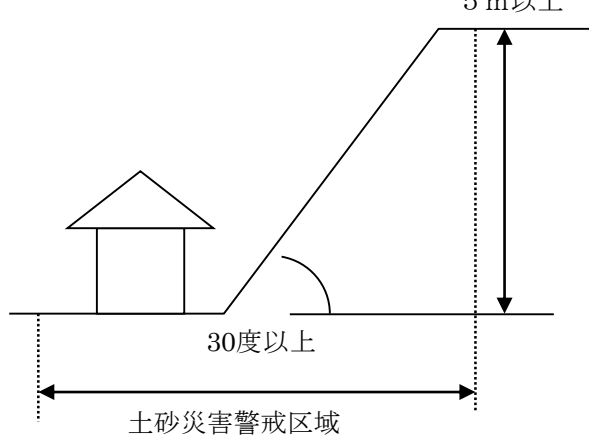
【別紙2】土砂災害警戒区域の解除の要件

<ポイント>

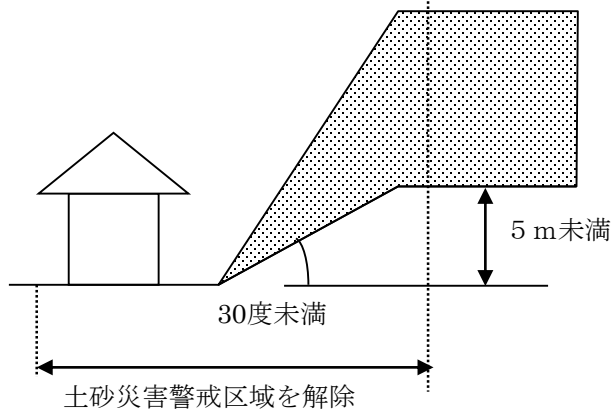
- 盛土や切土等により地形的条件が改変され、指定の条件を満たさなくなった場合には土砂災害警戒区域を解除する。

急傾斜地

切土により、勾配30度、または、がけ高5mの要件が満たされなくなった場合

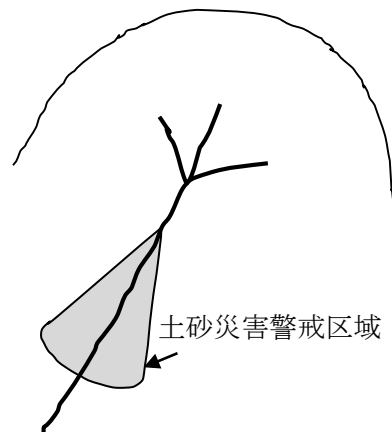


↓ 【解除】

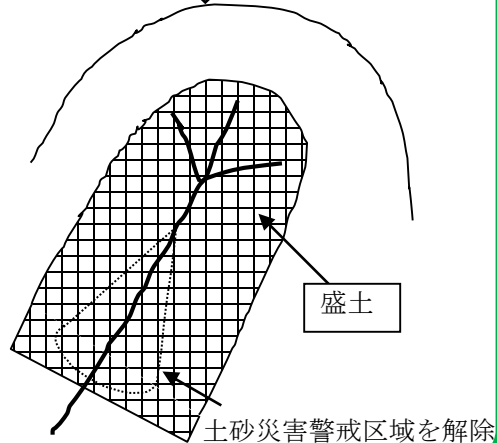


土石流

盛土や切土等により、谷地形がなくなった場合

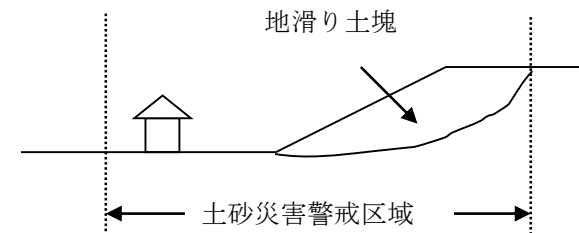


↓ 【解除】

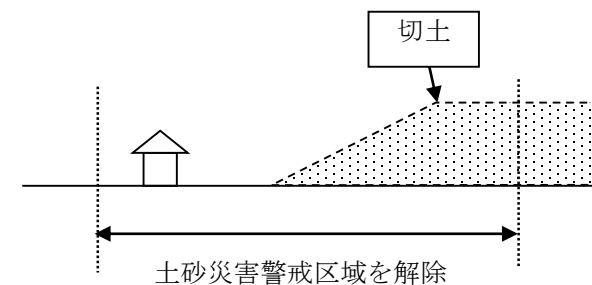


地すべり

地滑り地形が、一部排土され、家屋への影響が無くなった場合



↓ 【解除】



【別紙3】土砂災害防止施設等の整備に伴い区域の一部を解除する場合の考え方

<ポイント>

- 土砂災害防止施設が段階的に整備されるなど、全体計画の完成までに多くの年数を要する場合には、全体計画中の基幹的施設の完成など、部分的な解除の要件を満たすと確認できた場合に、区域の一部について解除を検討。

